

## 支店長会議（平成4年4月）の資料から

### 総裁開会挨拶要旨

#### （海外経済情勢）

海外主要国の経済動向をみると、米国では、これまでの金融緩和の累積的効果の浸透もあって、景気回復を示唆する指標も幾つかみられ始めている。ただ、今後の景気の足取りについてはなお慎重な見方もあり、当面、回復過程をたどるとしてもそのテンポは緩やかなものにとどまる可能性が大きいようにみられる。こうした中で、連銀では、4月上旬、市場金利の一段の低め誘導を実施した。

EC諸国をみると、ドイツでは、景気減速傾向が明確化しているものの、既往の高賃上げの影響から引続き高めの物価上昇率が続いている。英国、フランスでは、物価は落ち着き基調をたどっている一方、景気は依然停滞基調から脱していない。

この間、アジア諸国では、大方の先で内需中心に根強い拡大が続いており、これに伴い物価上昇率も引続き高めとなっている。

#### （国内経済情勢）

国内景気は、雇用の着実な増加が続くなど底固い面が残されているほか、住宅着工等にも底入れの気配もみられるものの、最終需要の減速が続く下で在庫調整の動きが広範かつ本格化しているため、全体として調整色を強めている。

一方、物価面では、国内卸売物価は一段と落ち着き傾向が明確化しており、消費者物価にもその影響が徐々に波及しつつある。

金融面では市場金利、貸出金利ともかなり大幅な低下をみているが、景気が調整局面にある下、資金需要が低調に推移していることからマネーサプライの伸びは依然低水準にとどまっている。この間、株価は新年度入り後も一段と値を下げるなど総じて軟弱な展開となっている。

#### （当面の政策運営）

わが国経済は在庫調整を軸として当面なお調整を必要とする局面にあるが、現在生じている調整は、わが国経済をインフレなき持続的成長へと移行させていくためにはやむを得ない、また避けて通れないプロセスである。もちろん、こうした調整が必要以上に深いものにならないよう、政策運営上も可能な限り配慮することは当然であり、これまでの4次にわたる公定歩合引下げを含む一連の金融緩和措置もそうした観点に立って実施してきたものである。

こうした金融緩和の累積的な効果は、財政面等における政府の諸施策と相まち、わが国経済の安定的成長を実現していくうえで十分資するものと考えられる。

いずれにしても先般の第4次公定歩合引下げにより、わが国の金利は歴史的にみても極めて低い水準に低下していくこととなる。そうした中で経済の各方面にどのような変化が生じていくか、その点をこれまでも増して注意深く見守っていく方針である。

（平成4年4月21日）

## 各地の金融経済概況

大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内経済動向をみると、最終需要の増勢が鈍化している中で、生産が素材業種に加え、加工業種も含めた在庫調整の本格化から、引続き抑制基調にある。

すなわち、最終需要の動向をみると、個人消費は、スーパー販売は底固く推移しているが、百貨店販売は高級絵画などの雑貨売上げが低迷していることや衣料品も高額品を中心に伸び悩んでいることから、全体として鈍化傾向を示している。また、家電は目立ったヒット商品がない中、オーディオ、VTR等を中心に販売低迷が続いている。乗用車販売は、登録乗用車が昨秋以降一進一退の動きを続けつつも、4月からの消費税引下げ前の買控えから3月は伸び悩んだほか、軽乗用車が改正車庫法の影響等から引続き低迷している。この間、サービス支出は、国内・海外旅行がゴールデンウィークの予約も好調なほか、コンサート、観劇等多くの都市型レジャーやゴルフ場をはじめとしたスポーツ関連も堅調で、個人消費全体を下支えしている。

設備投資をみると、大型投資の一巡に加え、在庫調整の本格化に伴い設備稼働率が低下する中、企業収益の悪化や最終需要の減速を背景とした需要見通しの不透明感等から、4年度は製造業の能力増強投資を中心に慎重な計画となっている。

住宅投資についてみると、分譲住宅は、マンション在庫の積上りを背景に業者が慎重な供給スタンスを維持していることから引続き低迷しているが、持家が住宅ローン金利

の低下や地価下落を背景に回復傾向にあるほか、貸家でも金利低下に伴う事業採算の好転に、生産緑地法改正に伴う農家の貸家建設の動きも加わって、持直し傾向を示している。

公共投資は、公共工事請負額は関西国際空港をはじめとした交通インフラ整備や大阪湾ベイエリア開発等のプロジェクト関連工事を中心に、前年を1割強上回る好調な推移をたどっている。

輸出入をみると、輸出は、東南アジア向けが底固く推移しているほか、中国・中近東向けが繊維、家電製品等の旺盛な現地需要を背景に引続き高い伸びを示していることに加え、欧州向けが自主規制枠の新年度入り（暦年ベース）した自動車を中心に、また米国向けも電子部品や自動車部品を中心に1～2月は増加しており、全体としては底固く推移している。この間、輸入は、エネルギー関連のほか、絵画、自動車、高級衣料といった高額消費財も減少傾向をたどっていることから、引続き前年を下回る水準で推移している。

こうした状況下、管内主要製造業の生産動向をみると、素材業種では、食料品関連の段ボール、アルミ加工品など一部品目で高操業を継続しているものの、薄板、電線、汎用樹脂等自動車関連が部品等中間段階で在庫を抱えていることから引続き抑制的な生産姿勢で臨んでいるほか、H形鋼、小棒等の建設関連が在庫圧縮を企図して、洋紙、綿紡では市況建直しのため、それぞれ大幅な減産を継続している。

また、加工業種でも、造船がフル操業を継続しているものの、自動車・同部品、白物家電等が抑制的な生産姿勢を維持しているほ

か、NC旋盤、VTR、カメラ等が大幅な減産を継続している。

労働需給の動向をみると、求人数は、売上げ伸び悩みに加え、メーカーではこれまでの合理化・省力化投資の効果が次第に現われてきていることなどから減少している一方、求職者数は増加基調にあることから、労働需給は緩和傾向をたどっている。もっとも、小売等非製造業の一部では出店等に伴う求人意欲が旺盛で、企業の人手不足感は引続き根強い状況にある。

物価情勢をみると、市況関連品目は、国際商品市況の反発や為替円安等を背景にアルミ等一部に上昇に転じている品目もみられるものの、最終需要の鈍化傾向に伴う製品需給の緩和を背景に総じて落ち着いた推移をたどっている。消費者物価（除く生鮮食品）も、民間サービスは高めの伸びが続いているものの、卸売物価の鎮静化につれて前年比2%台半ばの伸びに低下するなど、落ち着き傾向を示しつつある。不動産価格は、住宅地、商業地とも引続き鎮静化傾向を示しており、取引件数も低調に推移している。

企業倒産は、不動産業者を中心に件数、負債額とも引続き増加している。

金融面をみると、金融機関に対する資金需要は、全体として低調地合いを続けている。すなわち、大企業、中堅・中小企業ともに、設備資金借入に依然として慎重な先が多いほか、エクイティファイナンスのリファイナンス借入れも今のところ僅少にとどまっているなど、借入れ積極化の動きはほとんどみられず、資金需要は弱含みの状況が続いている。また、個人ローンも、財テクニーズの後

退等から消費者ローンを中心に引続き伸びは低下している。

もっとも金融機関では、このような資金需要低調が長期化する中、基盤拡充の観点から貸出運営姿勢を幾分積極化させ、優良融資先との取引深耕や新規取引先開拓に力を入れる先が増えてきている。

この間、預金吸収面では、スーパー定期は順調な増加をみているが、企業が手元流動性を取崩す動きが続いているうえ、期末を意識した預金残高競争も影をひそめている。また、各金融機関とも採算を重視して市場性大口定期の取入れを抑制していることもあって、預金全体では引続き低い伸びとなっている。

（大阪支店）

#### 東海地区（愛知・三重・岐阜・静岡県）

東海地区4県の景気は、内需の増勢が鈍化する中、在庫調整本格化に伴い生産抑制色が強まるなど、引続き減速している。

設備投資は、収益悪化や先行きの需要見通し難を背景として、製造業を中心に慎重な4年度計画を策定する先が多い。

個人消費は、レジャー・観光等のサービス関連支出は堅調なものの、百貨店売上げや家電販売が低調に推移しており、乗用車販売も前年割れを続けている。

公共投資は、地公体の既往発注分を中心に高水準を維持している。また、先行きについても、政府の緊急経済対策を受けた予算の前倒し執行により、引続き高水準が見込まれている。

住宅投資は、金利や建築コストの低下を背景に、持家・貸家で受注・着工の緩やかな増加が続いているほか、分譲マンションでも低

価格物件を中心とした販売の持ち直しから在庫にピーク感がうかがわれており、全体として回復傾向にある。

輸出は、米国景気に幾分好転の兆しがうかがわれるものの、海外現地需要は総じて不芳裡に推移しており、加えて現地在庫が過剰であることもあって、全体としては盛上がりには欠ける動きとなっている。

こうした状況下、生産面では、鉄鋼、窯業、紙・パ、合板、綿紡績等素材関連業種で減産による在庫調整の動きが本格化している。また、加工関連業種でも、主力の自動車が輪内需の低調を背景に若干ながら前年を下回って推移しているほか、工作機械、フォークリフト、ビデオカメラ、楽器等多くが内外における受注の不振や在庫の積上がりから、それぞれ操業度を引下げており、全体としても抑制色を強めている。

このため雇用面でも、製造業を中心に所定外労働時間が大幅な減少を続けているほか、求人倍率も、なお高水準ながら低下傾向をたどっており、労働需給の逼迫感は緩和の方向にある。

この間、製品価格の動向をみると、諸コストの上昇を製品価格に転嫁する動きが一部にみられるものの、商品市況の安定や需給の緩和傾向を映じ、総じては落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、大手・中堅企業の中には普通社債・私募債の発行により長期資金調達に踏切る先もみられているが、銀行に対する借入れ需要は、増運および設備関連需資とも低調であり、個人ローンも伸び悩んでいる。こうした状況下、管内金融機関では、与信リ

スク管理の強化に努めつつも、昨夏以来の4回にわたる公定歩合引下げを反映して、貸出金利を引下げて良好な需資の掘り起こしに注力している。

(名古屋支店)

## 北海道

最近の北海道地区の経済動向をみると、個人消費が底固さを維持しているものの、住宅着工の減少や民間設備投資の増勢鈍化に在庫調整の動きも加わり、経済活動は引続き減速している。この間、企業マインドは、景気の先行き不透明感等を背景に、慎重化している。

すなわち、生産面においては、個人消費関連の食料品が高操業を続けているほか、豊富な受注残を抱える造船でも高水準の生産を継続している。しかしながら、住宅着工減少や乗用車の輪内需低迷の影響を受けて、小棒（電炉）および鉄鋼（高炉）が在庫調整の本格化から減産体制を強化しているほか、亜鉛鉄板や建築用材でも減産を継続している。また、設備投資関連でも、鋳鍛鋼製品が新規受注の減少から年明け後生産水準を幾分引下げているほか、プレス機械も生産調整を続けている。さらに、家電販売等の不振を反映し、電子部品が生産抑制を強めており、また、新聞用紙、印刷・情報用紙も減産を継続している。

この間、水産業では、オホーツク沿岸でのホッケ漁等が低調に推移しているものの、ロシアからの洋上買魚事業拡大を主因に、全体では数量、金額とも前年を上回っている。農業のうち酪農では、乳飲用・乳製品向けの需要好調を背景に生乳生産量は前年を上回っている。

個人消費面をみると、小売店売上高は、高額品の不振が続いているほか、衣料品も低調に推移しているものの、食料品や身の回り品が好売れ行きを持続している。一方、耐久消費財では、乗用車販売が主力の小型車の不振から、また、家電販売もA V関連商品等の不振から、いずれも引続き前年を下回って推移している。この間、冬場観光は各種イベントやスキーツアーを中心に好調な入り込みとなり、また、ゴールデンウィーク期間中のパックスツアーの予約状況も好調に推移している。

企業収益(道内主要企業の3年度経常利益)については、売上げの伸び悩みに伴う固定費負担増等から、製造業が小幅増益にとどまるほか、非製造業では減益が見込まれており、この結果、全産業では前年並みの水準にとどまることが見込まれている。

雇用情勢をみると、生産抑制の動きが広範化していることなどから緩和傾向にあるものの、総じてみれば依然タイトな地合いが続いている。

金融面をみると、資金需要が依然低迷する中で、貸出は増勢鈍化の基調が続いており、預金も伸び悩み地合いにある。この間、地元4行の道内向け貸出約定平均金利は、長・短期プライムレートの引下げを反映し、引続き大幅な低下をみている。

(札幌支店)

東北地区(宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県)

東北経済の動向をみると、個人消費は引続き底固く推移し、住宅投資も持家着工に回復

傾向がみられるものの、製造業では受注減少を映じて生産調整の動きが続いており、景気は引続き減速している。こうした中、企業の業況感では製造業を中心に慎重味を加えている。この間、労働需給は緩和方向にあるものの、依然タイトな状況が続いている。

生産動向等をみると、エレクトロニクス関連(半導体、パソコン等)や設備投資関連(工作機械、建設・土木用機械等)では、一部に高水準の受注残を抱え、高操業を持続している先がみられるものの、総じてみると、新規受注の伸び悩みを背景として、残業の削減等により生産調整を継続している。また、自動車関連では生産水準を一段と引下げている先がみられるほか、精密機械(時計、カメラ等)、A V関連(テレビ、ビデオ等)、紙・パ等でも引続き低めの操業を余儀なくされている。さらに、建設関連では、一部(セメント、コンクリート二次製品等)で、公共工事向け出荷の堅調から高操業を継続している先もみられるものの、大方の先(棒鋼、合板、製材、石膏ボード等)では、民需が伸び悩んでいることから、減産の継続ないし生産水準の引下げにより対応している。この間、食料品(冷凍食品、缶詰等)、繊維(ニット、化合繊等)については需要堅調から高操業を継続している。

小売商況をみると、百貨店売上げは、食料品、雑貨等を中心に底固く推移しているほか、乗用車販売は、小型車は依然低調ながら、普通車の高伸に支えられ、ほぼ前年並みの水準となっている。一方、家電販売は、主力のA V関連商品の不振が響き、総じて低調地合いが続いている。

企業収益をみると、製造業では、3年下期

は、主力の電気機械をはじめ大方の業種で、受注・生産が伸び悩んだことから、前年比かなりの減益となる見込み。また、4年上期についても、ほぼ全業種にわたり売上げの伸び悩みや操業度低下に伴う固定費負担の増加が見込まれていることから、引続き減益となる見通し。

一方、非製造業では、3年下期は、個人消費の堅調持続や金利負担の軽減等を背景に、卸・小売を中心に増益となる見込み。また、4年上期についても、個人消費の堅調持続予想や住宅投資の回復期待等から、小売、サービス、建設等ではかなりの増益を見込んでいる。

4年度の設備投資計画をみると、製造業では、足元の受注・生産の伸び悩みを眺め、慎重な投資姿勢で臨んでいることに加え、3年度までに大型投資が一巡した先が少なくないこともあって、前年度を幾分下回る計画となっている。

また、非製造業では、個人消費の堅調持続や大店法の規制緩和等を見込んで、小売で店舗の増・改築計画が少なからずみられるものの、サービス（ホテル）を中心に3年度までに大型投資が一巡した先がかなりみられることから、全体では前年度をやや下回る計画となっている。

金融面をみると、預金は、手元流動性の取崩し（法人預金）や郵便貯金へのシフト（個人預金）等の動きが引続きみられたことから、伸び悩み傾向にある。また、貸出も企業の借入れスタンスが依然慎重なこともあって、低調な伸びとなっている。

この間、貸出約定平均金利（総合）は、

長・短期プライムレートの引下げを映じて、大幅に低下している。

（仙台支店）

横浜（神奈川県）

神奈川県は、需要の鈍化から企業が在庫調整のため生産水準を下げていることを背景に、引続き減速している。

需要動向をみると、公共投資は高い伸びを続けている。

住宅投資は、分譲住宅が高水準の在庫を抱え前年実績を下回っているものの、貸家、持家が金利低下や土地税制改正の影響等から増加しており、全体としては回復傾向にある。

設備投資は、製造業では、合理化・省力化投資、新製品・研究開発投資については比較的積極的ながら、需要の鈍化等から増産投資を中心に抑制的な計画となっている。また、非製造業でも、現時点では慎重な計画を策定している先が多い。もっとも、金利低下を眺め、非製造業を中心とする一部の企業では、ここきて設備投資を積極化する動きがみられ始めている。

個人消費は、乗用車販売が引続き低調に推移しているほか、百貨店売上げも伸び悩み傾向にある。もっとも、レジャー関連は好調を持続しており、消費全体としての底固さは依然失われていないものとみられる。

企業の生産をみると、造船等では需要の好調を背景に高操業を持続している。しかしながら、電気機械、一般機械、素材では需要の伸び悩み等から在庫調整のために減産を行っているほか、輸送用機械でも、乗用車販売の伸び悩み等から生産水準を下げる先が多い。



この間、雇用面をみると、生産水準の低下を主因に労働需給はひとところに比べ若干緩和してきているものの、依然タイトな状況が続いている。一方、物価は、景気減速による需給引緩みから落ち着き気味に推移している。

企業の4年度上期の売上げ、収益計画については、製造業では内外需要の伸び悩みに加え、人件費や減価償却負担の増加等もあって小幅増収、減益を見込む先が多い。一方、非製造業では、堅調な売上げを見込んでいるほか、金利低下による借入れ金利負担の軽減もあって増収増益となる見通し。

金融面をみると、個人需資については金利低下等を映じ住宅ローンを中心に持直し傾向がうかがわれるものの、法人需資については景気減速感の浸透を背景に設備資金借入れを手控える企業が引続きみられることなどから、資金需要全体としては依然盛上りに乏しい状況が続いている。これに対し金融機関では、採算・与信リスク管理重視の基本姿勢に変化はみられないものの、需資基調が弱含みで推移する中で、優良取引先開拓のため、採算を確保しつつも金利面からの需資掘り起こしに取組む動きが徐々に広がりつつある。

(横浜支店)

#### 北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、設備投資等内需が弱まる中、生産は業種・品種間の格差を拡大させつつ抑制基調にあり、経済活動は引続き減速傾向をたどっている。このため、企業マインドも慎重味を加えている。この間、需給面においては、製品需給の緩和は一段と進

展している一方、労働需給は幾分緩和しつつも、依然タイトな状況が続いている。

需要動向をみると、個人消費は、自動車等耐久消費財の売れ行きは低調であるが、百貨店売上げやレジャー関連支出が堅調であるなど、底固さを維持している。これまで不振を続けていた住宅投資についても、持家、貸家を中心によりやく底入れ感が明確化しつつある。一方、設備投資は、企業収益の悪化等を背景に鈍化しつつある。また、輸出は、東南アジアや中東向けが順調ながらも、主力欧米向けが総じて低調なことから、依然盛上りに欠ける状況が続いている。

製造業の生産動向をみると、繊維、繊維機械、金属等で依然高操業を維持する一方、工作・建設機械、非鉄を中心に減産の継続ないし強化を打出す向きも徐々に広がりつつあるなど、業種・品種間の格差を拡大させながら、総じてみれば、緩やかな抑制基調を続けている。

この間、企業収益は、人件費アップに加え、減価償却負担増、売上げの伸び悩み等から減益基調を続ける見通し。こうした状況下、企業の価格設定スタンスをうかがうと、人件費等経費の上昇から引続き値上げ意欲は根強いものの、製品需給の引緩みもあって、目下のところ販価引上げの動きはさほどみられない。

需要・生産動向をやや詳しくみると、繊維（合繊織物）では、内需は産業資材、ユニフォーム等の落込みを好調な個人向け衣料品でカバーしているほか、輸出も欧州向けの不振を東南アジア向けの好調と中東・米国向けの持直しで補っており、織布、染色加工ともフル操業を維持しえている。また、機械、

金属では、内外需とも低迷が目立つ工作機械や建設機械、工具等が、在庫調整の進展を狙って減産体制の続行ないし小幅強化に踏切る一方、金属、繊維機械は豊富な受注残等を背景に依然高操業を維持している。素材関連では、鉄鋼、非鉄はフェロマンガ、亜鉛地金、アルミ圧延品等で生産調整を余儀なくされている。また、化学は、界面活性剤が繊維向けを中心に出荷堅調から高水準の生産を続ける一方、塩ビ樹脂が住宅着工や自動車販売の不振等に伴い低調に推移している。紙・パでも段ボール原紙が需要堅調から高操業を継続しているが、上質紙は引続き生産を抑制している。

個人消費動向をみると、百貨店売上高は、衣料品、身の回り品等を中心に引続き堅調に推移しているが、自動車等耐久消費財の売れ行きは前年並みにとどまっている。この間、レジャー関連は天候不順にもかかわらず比較的順調な状況をたどっている。

金融面をみると、貸出金利は、長・短期金利ともに相次ぐプライムレートの引下げから順次低下している。この間、資金需要については、住宅ローンに回復の兆しがみられるものの、企業の資金需要は低調を続けており、全体としては引続き弱含みに推移している。こうした状況下、金融機関では与信リスク管理に十分注意を払いつつ、資金需要の捕そくに努めている。一方、資金吸収については、法人預金が引続き低調であるほか、個人預金も伸び率が幾分鈍化している。

(金沢支店)

神戸(兵庫県)

最近の県内景気は、設備投資を中心に内需の増勢が鈍化する中で、在庫調整の本格化から企業の生産が素材・加工業種とも抑制基調にあり、企業の収益も減益地合いにあることなどから、引続き減速している。こうした中で、企業の業況感も製造業を中心に後退している。

すなわち、設備投資をみると、企業の合理化・省力化や研究開発に向けての投資姿勢は引続き前向きであるものの、大型投資の一巡に加え、企業収益の悪化や先行きの需要に対する慎重な見方などから増産・更新投資を抑制する先が増加しており、この結果4年度の設備投資計画は製造業を中心に前年実績を幾分下回っている。また、住宅投資は、住宅ローン金利の低下等から持家や貸家の着工が下げ止まりつつあるものの、分譲住宅が在庫高水準のマンションを中心に低迷を続けていることなどから、全体としては依然減勢を脱していない。一方、個人消費は、百貨店売上高が伸び悩んでいるほか、乗用車や家電製品などの耐久消費財の販売も低調に推移している。もっとも、国内・海外旅行が活況を呈しているほか、ホテル稼働率も高水準を継続しているなど、レジャー支出関連は引続き好調であることから、全体としては底固く推移している。また、公共投資もプロジェクト関連の大型工事を中心に引続き拡大傾向にある。この間、内需の増勢鈍化に伴い輸入が減少傾向を示している一方、輸出は増加基調にある。

こうした状況下、生産面をみると、素材業種では当地主力の鉄鋼が前年比1割強の減産を行っているのをはじめ、段ボール原紙、綿



紡など大方の業種が在庫調整に向けて減産を継続ないし強化している。また、加工業種でも造船、環境機械等が高水準の受注残を抱え高操業持続を見込んでいるものの、金属加工機、射出成形機、化学機械等の設備投資関連業界では、新規受注の落込みや納期繰延べ要請から生産水準を引下げる先が増加している。このため、企業の生産は全体として足元減勢を強めている。一方、メーカーの在庫は、減産姿勢の強まりを反映して素材・加工業種とも次第に減少しており、この4～6月についても一層の在庫調整進捗を見込む先が多い。

この間、足元の製品需給は引続き引緩んでおり、物価は総じて落ち着いた動きを示している。一方、雇用面をみると、限界的な労働需給は緩和方向にあるものの、企業の人手不足感は依然根強い状況にある。

金融面をみると、貸出は、資金需要が依然として低調に推移していることから、低い伸びを続けている。また、預金も法人預金が金融機関側の高利大口定期の取入れ抑制や企業の手元資金取崩し等から不振を続けているうえ、個人預金も定額郵貯等との競合から伸びが鈍化するなど、引続き低調に推移している。

(神戸支店)

中国地区(広島・岡山・島根・鳥取・山口県)

最近の中国地方の景況をみると、足元の個人消費は、総じて底固く推移しているほか、これまで長期間低迷してきた住宅投資についても持家等の一部で底入れ心配がうかがわれ始めている。しかしながら、設備投資が企業

業績の不芳から製造業中心に慎重な計画となっているうえ、在庫調整についてもなお時間を要する見通しにあるなど、全般的に調整局面が続いている。

需要動向をみると、個人消費については、大型耐久消費財や高額品の売れ行きが不振であるものの、値頃価格帯商品の販売は堅調に推移しているほか、旅行等サービス支出も順伸しており、全体としてみれば底固い地合いを維持している。

公共投資は、ウエイトの高い市町村、公団・事業団の発注増を主因に前年を上回って推移している。住宅投資は、「分譲」がマンションの販売不振を背景に依然低迷しているものの、「持家」、「貸家」の一部では、底入れ心配がうかがわれつつある。

この間、輸出は、ウエイトの高い自動車が前年の湾岸戦争の反動から米国向け、欧州向けともに好伸したため、全体としては前年実績を上回っている。

一方、4年度の設備投資は、大型投資の一巡、収益レベルの低下、景気減速に伴う需要鈍化等を背景に慎重な態度で臨む向きが多いことから、電力、ガスを除くベースでは3年度を2割方下回る計画となっている。

生産面をみると、造船、窯業等が高操業を継続しているものの、在庫調整の遅れから、紙・パ、木材が生産調整を続けているほか、鉄鋼、化学、工作機械等でも一段の減産強化を打出している。さらに、自動車・同部品でも販売不振から抑制スタンスとなっている。

雇用面をみると、労働集約的な業種等で人手不足感は依然根強いものの、時間外労働の削減等により生産水準を引下げる動きが広範化しつつあることから、企業の求人意欲は落

着いてきており、各県の有効求人倍率は依然全国水準比高めながらも緩やかな低下傾向をたどっている。

金融面をみると、各種プロジェクト関連の需資が堅調なほか、造船、海運の設備・運搬需資や小売・サービス業の出店にかかる設備需資には底固さがみられているものの、製造業を中心に、大方の先では減収・減益懸念等から、設備計画を先送りしたり、投資規模を見直すなど、借入れ姿勢はなお慎重である。また、不動産関連向け貸出についても、総じて取引に動意がうかがわれない中で、金融機関も引続き応需に慎重なことから、依然として低調に推移している。このため、貸出全体では低水準の伸びが続いている。

この間、金融機関では、金利自由化が進展する中で収益力を向上すべく、貸出適用金利の階層化等により個社別採算を確保することとしているほか、引続き与信リスク管理面に配意した運営に努めている。

(広島支店)

#### 四国地区（愛媛・香川・徳島・高知県）

四国経済の動向をみると、足元の需要減退、先行き不透明感や、企業収益の悪化等を背景にして、製造業を中心に生産水準の抑制、設備投資の慎重化といった調整局面が続いている。こうした中で、個人消費は、伸び率鈍化の方向にあるが、物価の落ち着きや良好な雇用環境に支えられて引続き底固く推移しており、住宅投資も持家を中心に底入れ感がうかがわれるほか、非製造業の設備投資に動意がみられるようになってきている。この間、公共投資は高水準で推移している。こうした状況下、

企業経営者の間では、引続き慎重な姿勢の中にも、中長期的視野に立った経営施策の具体化に向けての動きが胎動している。

最終需要の動向をみると、まず個人消費については、家電販売がオーディオ関連商品の低迷持続に加え、冷蔵庫等白物もここにきて伸び悩んでいるため総じて低調となっている。一方、百貨店・量販店は、食料品や身の回り品等を中心に底固く推移している。また、自動車販売も、主力の小型車が落込んでいるものの、普通車が好調であることから全体としては前年並みを確保している。

この間、レジャー関係をみると、大型テーマパークの入場者が引続き順調であるほか、四国自動車道の一部開通もあって、足摺、琴平、道後温泉をはじめとする各地行楽地への入り込みも好調裡に推移している。

設備投資については、製造業の一部に能力増強投資を見合わせる先がみられるなど抑制的な投資姿勢がうかがわれるが、非製造業では電力が長期的な需要の伸びに対応して積極的な投資計画を策定しているほか、小売でも中長期的な視野に立ち、金利、建設コストの低下を眺め、新規出店に踏切る動きがみられる。

輸出については、米国向けVTRは、現地での需要回復が捗々しくないことから出荷調整を行っているものの、造船がタンカーやLNG船の更新需要を中心に好調を持続していることから、総じて堅調に推移している。

住宅投資については、住宅販売は、金利、建設コストの低下から、持家や低価格の分譲に持直しの兆しがみられる。この間、住宅着工は、分譲マンションが高水準の在庫を抱え前年割れを続けているものの、持家・貸家は

前年を上回っている。

公共投資は、四国縦貫・横断自動車道の建設が引続き旺盛であるほか、本四架橋工事の進捗や台風19号の復旧にかかる土木・建設工事を中心に地方自治体からの発注も好調なことから、前年を上回る水準で推移している。

企業の生産動向をみると、更新需要の旺盛な造船をはじめ、食料品、窯業・土石などの業種では高操業を継続しているが、化学、一般機械、非鉄、乗用車関連の部品などでは生産調整を継続している。この間、紙・パ、鉄鋼、建設機械、電気機械などでは在庫調整に進捗がみられるものの、生産は引続き抑制している。

雇用面では、生産調整の継続に伴い、人手不足の緩和傾向が続いている。

物価面をみると、一部に、材料費・人件費等のコストアップ分を価格に転嫁する先がみられるものの、需給緩和を背景に製品価格が軟化しているほか、運輸でも荷動き鈍化から運賃は弱保合いにあるなど、総じてみれば落着き傾向にある。

金融面をみると、金利が低下傾向をたどっているものの、企業側では依然として先行きの業況に対する不透明感から、借入れに対して引続き慎重な姿勢を崩していない。

資金吸収面では、郵貯との競合や不採算の大口定期の取入れ抑制等から、個人預金、法人預金ともに伸び悩んでおり、全体として低調に推移している。

(松山支店)

九州地区（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島県）

九州経済は調整局面にある。公共投資や輸出は増勢を続けているが、全国的な在庫調整、設備調整に伴う国内民需の鈍化から、九州企業の生産態度は総じて抑制色を強めている。企業の景況感も、全国対比ではなお良好ながら、収益悪化の製造業を中心にやや慎重味を増している。もっとも、労働需給は、幾分緩和方向ながら、依然人手不足基調が続いている。この間、消費者物価の基調には格別変化はなく、引続き前年比+2%前後で推移している。地価の騰勢もかなり鈍化し、福岡市等の都心部には反落するところも出てきている。

産業界の動きをみると、まず生産面では、造船、ボイラー・タービン、通信機器、食料品等がフル生産を続けているほか、自動車、二輪車、セメント等も輸出の好調に支えられ高操業を続けている。しかし、IC等の電子部品がセットメーカーの在庫調整のあおりで大幅減産を余儀なくされているほか、鉄鋼、一般機械、重電、石油化学、合繊、紙・パ、合板、家具、陶磁器など、生産水準を引下げた業種が増えてきている。設備投資については、製造業が収益の悪化や大型案件の一巡から、慎重な構えに転じている一方、非製造業は電力をはじめ小売、運輸、都市再開発関連等を中心に根強い動きを示している。

個人関連の動きをみると、住宅については、金利低下に伴い持家に回復の兆しが出ているものの、貸家、分譲は依然不振を続けている。

---

住宅以外については、乗用車、A V 機器等耐久消費財の売れ行きが低迷が続いているほか、百貨店、スーパー等の売上げも暖冬や長雨の影響もあって衣料品や高級雑貨を中心に伸び悩み気味に推移している。ただ、食料品、身の回り品等日常生活に密着した商品の売れ行きは底固く、レジャー等のサービス関係も順調に推移している。

金融面をみると、企業金融は不動産等の一部企業を除き順便に推移しており、金利の着実な低下と相まって、企業の資金繰り繁忙感は緩やかに改善している。ちなみに、九州に本店を構える地銀19行の新規・貸出約定平均金利をみると、総合ベースで昨年11月

以降毎月0.2%台の低下を続けており、2月末には6.653%とピーク（3年2月8.298%）比累計1.645%低下している。先行きについても、銀行が信用リスク重視の姿勢を堅持しつつ、地元企業に対する貸出姿勢を積極化する構えを示していることや目下プライムレート引下げの動きが相次いでいることなどから、引続き順調に低下するとみられる。もっとも、資金需要は、住宅ローンにやや動意がみられるものの、これまでのところ盛上がりに乏しく、九州地区の銀行貸出は前年比+5%前後と都銀等出先大手をはじめ総じて伸び悩み気味に推移している。

（福岡支店）